

あて先 各位	自研 - 268
題名「自治研修あきた No.57」について (送付)	平成21年7月9日 自治研修所長

発行 平成21年7月  
 発行者 秋田県自治研修所  
 TEL 018-873-7100



# 自治研修あきた No.57

## 所長より

自治体職員は「T字型人間」を目指そう！

秋田県自治研修所 所長 佐藤喜盛

この5月に自治研修所長に着任した佐藤喜盛です。どうぞよろしくお願いたします。研修所を甘い香りで包んだハリエンジュ（ニセアカシヤ）の花の時期が過ぎ、周りの木々の緑が一段と鮮やかさを増した6月半ばから各種の研修が本格化し、県・市町村に加え大学や第三セクター等の職員が、研修所を次々に訪れています。

自治研修所では、新規採用職員や新任班長、あるいは新任所属長等を対象とした義務的な研修のほか、今、自治体等の職員に求められる知識やスキル、職員が自ら身につけたいと思われるであろう知識やスキルをメニュー化した「能力開発研修」（35科目）に力を入れているところです。

去る6月29日と30日に、能力開発の基礎科目として「政策形成Ⅰ」の研修が行われましたが、講師を務められた新潟大学法学部教授の「田村 秀」氏が研修のまとめとして最後に話された内容が、私には非常に印象的でした。

その内容とは、「分権時代の自治体職員はT字型人間を目指すべき」というものです。「T」字の「一」の部分は、横に広げるイメージからゼネラリストの要素を、「I」の部分は、縦に掘り下げるイメージからスペシャリストの要素を表しております。従って、幅広い知識を持ちながらも、特定の分野については専門的知識、スキルをもつ職員が、今求められているということです。

従来、自治体行政に携わる者（特に事務系職員）は、配属される様々な部署でソツなく仕事をこなすことが求められ、また、幹部職員には、その時々到大所高所から誤りのない判断・決断が求められることから、一般的には、幅広い知識をもったゼネラリストを目指すべきとされてきたと思います。しかし、近年、経済社会の仕組みが極めて複雑化になっていること、それに伴って解決すべき問題も難しいものが多くなっていること、地域の自立が強く求められているが、経済や財政の基盤が極めて脆弱な地域が自立していくためには、あらゆる知恵・ノウハウを総動員していかなければならないこと、などから、これからは一人ひとりの職員が、幅広い知識に加えて、何か一つの専門的分野をもち、異なった専門的分野をもつ職員の力を結集して、自治体行政を運営していくことが必要であるとの趣旨であったと受け止めております。

今、県や市町村では、産業の振興に向けたものづくりとマーケティング、地域おこしや地域づくりに懸命に取り組んでいます。これらを行政で担っている職員が、必要な専門的知識やノウハウを持ち合わせているかという点、必ずしも十分ではなく、いわば手探り状態に取り組んでいる感じをもっていただけない、田村教授のお話には共感したところでした。（専門分野をもつ技術系の職員もT字型人間になるべく、意識して、ゼネラリストとしての資質に磨きをかける必要があると思います。）

それぞれの職員が目指す専門的分野は、職場や上司からの期待と要請、職員個人の志向、価値観が調和したものとして決める必要があります。研修所では、30歳と40歳の職員を対象に「キャリア開発研修」を、その職員の班長を対象に「キャリア開発支援者研修」を実施することとしておりますが、職員一人ひとりが描く「キャリア・ビジョン」の中で目指す方向を決めていくことになります。企画・政策立案、法務、会計事務、業務改善、産業興し、マーケティング、地域づくりなど、「I」に相当する専門分野は様々あると思います。方向が決まれば意欲も湧いてきます。「一」の部分のスキルアップも含めて、職員の皆さんには、「T」字型人間を目指して、研修所の能力開発研修に積極的に参加してほしいと思います。

## 県・市町村合同研修 受講者決定状況

6月上旬に平成21年度県・市町村合同研修の受講者を決定しました。  
その内容を前年度の状況と比較しながらお知らせします。

### ■ 県受講決定状況（「民間体験」除く）

	平成21年度		平成20年度		前年比
	選択必修	応募	選択必修	応募	
申込者数		304人		529人 (24人)	▲ 39.80% ※
受講決定者数	207人	201人	241人	333人 (18人)	▲ 26.62% ※
	408人		574人 (18人)		
講座数	31講座		45講座 (2講座)		▲ 27.91% ※

※ H21年度はメンタルヘルス・ケア法Ⅰ・Ⅱを別途募集しているため、前年比を算出する際には、H20年度分から、2講座分を差し引いて計算しています。

括弧内は、メンタルヘルス・ケア法Ⅰ・Ⅱの数であり、全体の内数です。

## ■ 市町村受講決定状況

	平成21年度	平成20年度	前年比
申込者数	598人	597人	0.16%
受講決定者数	456人	544人	▲ 16.18%
講座数	36講座	51講座	▲ 29.41%

申込者数は前年度とほぼ同数でしたが、受講決定者数は前年度より88人減となってしまいました。これは、講座数の減少によるものですが、講座数の減少率よりも受講決定者数の減少は小さくなっております。

なお、今年度の受講決定者数の内訳は以下のとおりとなっております。

市町村名	人数	市町村名	人数	市町村名	人数	市町村名	人数
秋田市	25人	由利本荘市	6人	上小阿仁村	5人	大潟村	4人
能代市	39人	潟上市	8人	藤里町	8人	美郷町	45人
横手市	96人	大仙市	34人	三種町	3人	羽後町	47人
大館市	30人	北秋田市	7人	八峰町	0人	東成瀬村	0人
男鹿市	37人	にかほ市	0人	五城目町	3人	湯沢・雄勝広域 市町村圏組合	1人
湯沢市	18人	仙北市	8人	八郎潟町	11人		
鹿角市	12人	小坂町	4人	井川町	5人	合計	456人

## ■ 第三セクター等団体受講決定状況

	平成21年度	平成20年度	前年比
申込者数	123人	95人	29.47%
受講決定者数	97人	83人	16.87%
講座数	34講座	47講座	▲ 27.66%

なお、今年度の受講決定者数の内訳は以下のとおりとなっております。

団体名	人数	団体名	人数
秋田大学	18人	秋田県信用保証協会	4人
秋田県立大学	9人	あきた企業活性化センター	15人
日本赤十字秋田看護大学	10人	秋田県土地開発公社	1人
秋田県総合公社	18人	聖園学園短期大学	6人
秋田県社会福祉事業団	4人	秋田県立病院機構	10人
秋田県農業公社	2人	合計	97人

昨年度から合同研修に参加し始めた第三セクター等団体も、今年度からは本格的に参加することとなりました。

これにより、申込者・受講決定者ともに増加しております。

# 研修ルポ

## ☆平成21年度新規採用職員前期研修☆

平成21年度新規採用職員前期研修が4月20日～24日（第1回）、5月11日～15日（第2回）に行われました。今年度も県・市町村職員の合同研修として実施し、県職員32人、市町村職員86人、計118人が受講しました。

研修プログラムは次のとおりです。

秋田の歴史を知る	2時間	市町村長講話	1時間
秋田県の課題	2時間	接遇・ビジネスマナー	7時間
県職員とは（県職員のみ）	3時間	男女共同参画社会とは	1時間
地方自治について（県職員のみ）	2時間	コミュニケーション	3時間
市町村自治（市町村職員のみ）	5時間	法令の基礎知識	1.5時間
文書事務について	2時間	公務員倫理	3時間
情報公開と個人情報保護	2時間	研修の振り返り	1.5時間

### ◆市町村長講話より

八峰町長と五城目町長をお迎えし、町の抱える課題や具体的な取り組みをお話いただくと共に、これからの自治体を支える職員を激励していただきました。ほんの一部ですがメッセージをご紹介します。

#### 八峰町 加藤 和夫 町長（第1回 4月23日）

##### ■鳥の目と虫の目を持って

鳥の目線で視野を広く持ち、そして虫の目線で細部に注意を払ってほしい。様々なことに気付くことが大切であるし、気付いたことを是非行動に移してほしい。

##### ■コスト意識を持って

今は、職員が削減され業務が増えている状況。短時間・低コストで政策を実現するためにも、一人一人が能力アップに励んでほしい。

#### 五城目町 渡邊 彦兵衛 町長（第2回 5月14日）

##### ■24時間公務員であるという自覚を持って

公務員は、災害時・緊急時に迅速な対応が求められる。いざという時すぐに対応できるよう意識を持ってほしい。

##### ■一人の住民として地域に認められるように

まちづくりは町長一人ではできない。住民と職員が一体となることが大切。そのためにも地域で認められる人材を目指してほしい。

#### 後期研修は、10月に行われます。

第1回：10月19日（月）～23日（金）

第2回：10月26日（月）～30日（金）

（市町村職員は（水）で終了）

新採職員の皆さん、またお会いできるのを楽しみにお待ちしております。

